



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
コード番号 9074 URL <https://www.jot.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 昌一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長兼資産運用部長 (氏名) 松井 克浩 (TEL)03(5496)7671
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	7,876	△2.7	△68	ー	58	△74.3	25	△83.5
2023年3月期第1四半期	8,091	ー	113	ー	227	△5.1	152	1.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 216百万円(△48.2%) 2023年3月期第1四半期 416百万円(914.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 7.64	円 銭 ー
2023年3月期第1四半期	46.19	ー

(注) 当第1四半期連結累計期間より、一部連結子会社の不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更したため、2023年3月期第1四半期に係る売上高および営業利益については、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、2023年3月期第1四半期に係る売上高および営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 36,301	百万円 22,639	% 62.4
2023年3月期	36,803	22,589	61.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 22,639百万円 2023年3月期 22,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 ー	円 銭 40.00	円 銭 ー	円 銭 50.00	円 銭 90.00
2024年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2024年3月期(予想)	ー	50.00	ー	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	0.9	400	21.6	500	5.4	350	4.0	105.82
通期	36,000	2.4	1,700	10.7	1,900	5.9	1,200	△2.3	362.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）当第1四半期連結累計期間より、一部連結子会社の不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更したため、上記予想値はこれを反映したものとしております。また、上記予想値に対する対前期、対前年同四半期増減率については、2023年3月期に当該表示方法の変更を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	3,322,935株	2023年3月期	3,322,935株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	15,290株	2023年3月期	15,173株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	3,307,670株	2023年3月期1Q	3,307,808株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が撤廃され、緩やかな回復傾向にあります。海外経済の下振れリスクや物価高騰の影響もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましても、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、物流業界の2024年問題による一層の乗務員不足が懸念されるなど、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2021年度～2023年度）の達成に向け、安全・安定輸送を継続しつつ、基盤事業における収益の維持・確保や生産性向上、海外輸送の収益力の向上、脱炭素社会に向けた輸送需要への対応等に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,876百万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、利益面においては人件費や修繕費等の経費の増加もあり、営業損失は68百万円（前年同期は113百万円の営業利益）、経常利益は58百万円（前年同期比74.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25百万円（同83.5%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

鉄道輸送においては出荷地変更による影響等があり減収となりましたが、自動車輸送における需要の増加や主要顧客の運賃見直し等により、売上高は3,494百万円（前年同期比4.0%増）となりました。一方、利益面においては人件費等の経費の増加もあり、66百万円のセグメント損失（前年同期は95百万円のセグメント損失）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

LNG輸送において鉄道輸送の終了等がありましたが、他高圧ガス輸送における他社事業の譲受等による増収もあり、売上高は前年並みの2,073百万円（前年同期比0.3%減）となりました。一方、利益面においては人件費や修繕費等の経費の増加により、74百万円のセグメント損失（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送においては、海外経済の減速等の影響により国内外の輸送需要が低迷したため、売上高は減少いたしました。

コンテナ輸送においては、一部の工業品が輸送終了となった影響等により、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は2,168百万円（前年同期比13.8%減）となり、1百万円のセグメント損失（前年同期は133百万円のセグメント利益）となりました。

（資産運用事業）

不動産賃貸、太陽光発電ともに順調に推移し、売上高は前年並みの140百万円（前年同期比0.7%増）となりました。一方、経費の増加によりセグメント利益は74百万円（同10.0%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を実施しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「（追加情報）」をご覧ください。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は36,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円減少いたしました。

流動資産は10,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ746百万円減少いたしました。これは主に季節変動による受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。固定資産は25,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具およびリース資産で減価償却が進捗したものの、投資有価証券が時価変動により増加したことによるものであります。

負債は13,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ552百万円減少いたしました。これは季節変動による支払手形及び買掛金の減少と、法人税等の支払により未払法人税等が減少したことおよび賞与の支払により賞与引当金が減少したことによるものであります。純資産は22,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.0ポイント上昇し、62.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）および通期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日の決算発表にて公表いたしました業績予想値より変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,456	6,217
受取手形、売掛金及び契約資産	3,811	3,069
その他	864	1,099
流動資産合計	11,131	10,385
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	2,820	2,710
コンテナ（純額）	1,852	1,906
土地	5,723	5,723
リース資産（純額）	6,254	6,164
その他（純額）	2,378	2,414
有形固定資産合計	19,029	18,918
無形固定資産		
ソフトウェア	118	191
その他	180	128
無形固定資産合計	298	320
投資その他の資産		
投資有価証券	5,080	5,353
退職給付に係る資産	69	56
その他	1,193	1,267
投資その他の資産合計	6,343	6,677
固定資産合計	25,672	25,916
資産合計	36,803	36,301
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,745	1,538
短期借入金	424	465
未払法人税等	388	84
賞与引当金	858	409
役員賞与引当金	98	30
その他	3,374	3,828
流動負債合計	6,888	6,356
固定負債		
リース債務	4,347	4,256
修繕引当金	298	308
退職給付に係る負債	1,846	1,838
その他	833	901
固定負債合計	7,325	7,305
負債合計	14,214	13,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	19,629	19,489
自己株式	△37	△37
株主資本合計	21,544	21,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	1,329
繰延ヘッジ損益	△0	2
退職給付に係る調整累計額	△105	△95
その他の包括利益累計額合計	1,045	1,236
純資産合計	22,589	22,639
負債純資産合計	36,803	36,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,091	7,876
売上原価	7,428	7,343
売上総利益	662	532
販売費及び一般管理費	548	601
営業利益又は営業損失(△)	113	△68
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	74	85
固定資産売却益	10	30
持分法による投資利益	21	17
雑収入	34	30
営業外収益合計	140	164
営業外費用		
支払利息	19	20
固定資産除売却損	2	9
雑損失	4	7
営業外費用合計	26	37
経常利益	227	58
特別損失		
連結子会社周年記念費用	—	32
特別損失合計	—	32
税金等調整前四半期純利益	227	25
法人税等	74	0
四半期純利益	152	25
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	152	25

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	152	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	174
繰延ヘッジ損益	△4	2
退職給付に係る調整額	7	10
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	264	190
四半期包括利益	416	216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416	216
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（表示方法の変更）

当社の連結子会社である株式会社エネックスにおいて、従来、不動産賃貸収入および不動産賃貸費用については「営業外収益」および「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。これは、本業である物流事業に加え、本業外の事業（営業外損益）として運営してきた不動産事業について、本格的かつ計画的に事業運営を行うことで、さらなる企業価値の向上を目指す認識のもと、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において組替えを行っております。これにより前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書での「営業外収益」の「固定資産賃貸料」7百万円、「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」1百万円を組替えた結果、「売上高」が7百万円および「売上原価」が1百万円増加しております。

また、これに伴い、営業外損益に残る不動産賃貸収入および不動産賃貸費用は一部の連結子会社のもとなり、金額が僅少となることから、当第1四半期連結累計期間から「固定資産賃貸料」は営業外収益「雑収入」に、「固定資産賃貸費用」は営業外費用「雑損失」に含めております。これにより前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書（「固定資産賃貸料」5百万円、「固定資産賃貸費用」2百万円）では組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,359	2,078	2,514	139	8,091	—	8,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	109	1	25	—	136	△136	—
計	3,468	2,079	2,540	139	8,227	△136	8,091
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△95	△6	133	82	113	—	113

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,494	2,073	2,168	140	7,876	—	7,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	117	1	22	—	141	△141	—
計	3,612	2,074	2,190	140	8,017	△141	7,876
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△66	△74	△1	74	△68	—	△68

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する注記

「注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載の通り、当社の連結子会社である株式会社エネックスにおいて、従来、不動産賃貸収入および不動産賃貸費用については「営業外収益」および「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替えを行っています。当該変更により、組替え前に比べて「資産運用セグメント」の売上高が7百万円、セグメント利益が6百万円増加しています。